

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6010	事業名	教育委員会運営事業			
所属名	教育委員会事務局総務課	評価責任者	総務課長 酒井 寿幸			
		作成責任者	細田 典匡	ダイヤルイン	052-954-6757	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教育委員会及び事務局の適正な管理運営		
事業目的	教育委員会会議の運営や重要施策の企画・立案・調整及び人事・予算等、総括的な事務を行い、教育行政の円滑な運営を図る					
根拠法令・計画等	愛知県教育委員会会議規則、地方教育行政の組織並びに運営に関する法律、愛知県教育表彰規則他					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	124.50人( 0人)	125.70人( 0人)	125.70人( 0人)	136.70人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.60人( 0人)	4.60人( 0人)	4.60人( 0人)	3.60人( 0人)
	経費	人件費(a)	1,285,488 千円	1,296,024 千円	1,224,554 千円	1,327,614 千円
		事業費(b)	172,588 千円	91,951 千円	78,906 千円	84,688 千円
		公債費(c)	2,325 千円	2,677 千円	2,757 千円	2,967 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,460,401 千円	1,390,652 千円	1,306,217 千円	1,415,269 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	1 千円
経費のうち、一般財源等		1,049,701 千円	980,595 千円	793,262 千円	837,666 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の給与、市町村教育委員会に派遣する指導主事にかかる経費の県負担分を含むほか、教育委員会の運営、教育委員会会議の開催、教育の振興に貢献し功績顕著な者等への表彰などを行う。</p> <p>1教育表彰費:1,360千円                  2運営費:166,600千円(うち教育委員会運営費151,659千円)                  3学校業務改善推進事業費:484千円                  4教育振興基本計画策定費:4,144千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 教育表彰、児童生徒表彰、教育功労者表彰における表彰人数	最終目標		1,507人	
			2年度	1,507人	1,507人 (見込)	
			1年度	1,544人	1,539人 (実績)	
		2 県民当たりコスト	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	160円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
					(実績)	
		5	最終目標			
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのにもっとも適しているため) ・教育行政の円滑な運営を行ったため、管理事業全体としては、おおむね達成することができた。 ・教育表彰費については、本県教育のために貢献した功績が特に顕著な者や展覧会等で優秀な成績を収めた児童生徒等の表彰を行ったが、表彰人数の目標値は下回った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、職員給与等の人件費及び退職手当引当金繰入額の減等により、30年度190円に比べ30円減少した。					
課題	表彰については、受賞者等の内面によるところが大きく、評価することが困難であるが、該当者に適切に表彰を行いながらも、可能な限り歳出額を抑える必要がある。					
今後の方向性	より効果的な執行による事務費の削減を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6020	事業名	教育総務事業				
所属名	教育委員会事務局総務課	評価責任者	総務課長 酒井 寿幸				
		作成責任者	出口 勝太	ダイヤルイン	052-954-6758		
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教育事務所の円滑な運営及び教育行政の拡充			
事業目的	教育にかかる広報・広聴や市町村教育委員会の指導等の業務を行い、県の教育施策を円滑に進める						
根拠法令・計画等	愛知県教育委員会事務局組織規則、愛知県情報公開条例、行政資料の収集及び閲覧に関する規定他						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	101人 ( 82人)	94,80人 ( 83人)	94,80人 ( 83人)	94,80人 ( 83人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	14,40人 ( 13人)	15,40人 ( 13人)	15,40人 ( 13人)	15,40人 ( 13人)	
	経費	人件費(a)	1,050,331 千円	988,757 千円	947,523 千円	951,709 千円	
		事業費(b)	542,964 千円	325,715 千円	307,976 千円	435,948 千円	
		公債費(c)	29,537 千円	25,670 千円	29,598 千円	25,961 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,622,832 千円	1,340,142 千円	1,285,097 千円	1,413,618 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		1,620,136 千円	1,337,236 千円	1,282,521 千円	1,318,019 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>教育事務所や関係団体への補助金交付など教育委員会の地方機関等の運営を行う。          また、保護者向け広報紙の発行や公立学校の施設整備に対する指導等を行う。</p> <p>1教育事務所費:13,017千円          2教育広報費:9,814千円(うち広報紙発行費2,336千円)          3教育情報通信ネットワーク運営費:155,742千円          4杉原千畝顕彰事業費:300千円          5東三河小中高特連携教育推進事業費:1,390千円          6愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金:280,447千円          7公立文教施設整備指導事務費:2,784千円          8名古屋市立守山養護学校施設整備費補助金:79,470千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	記者発表資料の新聞掲載率(新聞掲載件数/発表件数)	最終目標	70.0%		
				2年度	70.0%	70.0%	(見込)
				1年度	70.0%	69.6%	(実績)
		2	教育委員会ウェブページ(トップページ)のアクセス件数	最終目標	前年度を上回る		
				2年度	前年度以上	230,000件	(見込)
				1年度	266,035件	223,629件	(実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	163円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
		5		最終目標			
							(実績)
		外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民の教育施策について県民が情報を得る機会の指標であるため)</p> <p>・内部管理的経費が多いが、管理事業全体としては教育事務所や関係団体等の運営が適切に行うことができた。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、杉原千畝顕彰事業費の減少により、30年度177円に比べ14円減少した。						
課題	新聞掲載率は、受動的な要素も多いが、引き続き県民が情報を得る機会を提供しながらも、可能な限り歳出額を抑える必要がある。						
今後の方向性	対象者のニーズを的確に捉え、県の教育施策についての情報を発信していく。インターネット等を活用した広報のあり方等、効率的な執行を行っていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6030	事業名	教職員福利厚生事業			
所属名	教育委員会事務局福利課	評価責任者	福利課長 伊藤尚巳			
		作成責任者	塚田祐介	ダイヤルイン	052-954-6773	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教職員が職務に精励できる体制を構築するための福利厚生の確保		
事業目的	教職員の福利厚生を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築する。					
根拠法令・計画等	地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例、地方公務員等共済組合法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.40人( 0人)	6.40人( 0人)	6.40人( 0人)	6.40人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	0人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	67,259千円	67,074千円	63,227千円	63,666千円
		事業費(b)	0千円	0千円	27千円	98,625千円
		公債費(c)	3,341千円	3,346千円	3,346千円	2,382千円
		計(a)+(b)+(c)	70,600千円	70,420千円	66,600千円	164,673千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		△61,582千円	△80,931千円	66,146千円	164,658千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>教職員の福利厚生を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築する。</p> <p>1 公務災害補償費:291,370千円(地方公務員災害補償基金負担金290,670千円)</p> <p>2 公立学校共済組合負担金:56,990,595千円(公立学校共済組合負担金56,990,595千円)</p> <p>3 会計年度任用教職員社会保険加入費:1,097,753千円(会計年度任用教職員社会保険加入費1,097,753千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	非常勤職員の公務災害認定に要した日数	最終目標	60日以内	
				2年度	60日以内	60日以内 (見込)
				1年度	60日以内	106日 (実績)
		2	公務災害の審査機関への提出に要した日数	最終目標	30日以内	
				2年度	30日以内	30日以内 (見込)
				1年度	30日以内	3日 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	11円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業において達成度を判断する主な事業であるため)</p> <p>・管理事業全体として、主要な指標は目的を達成し、適切に事務を遂行することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、公立学校共済組合負担金の減により、30年度12円に比べ1円減少した。					
課題	非常勤職員の公務災害における認定事務について、迅速に手続きを行う必要がある。					
今後の方向性	今後も、公務災害に係る事務の適正な管理運営に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6040	事業名	教職員人事管理事業			
所属名	教育委員会事務局教職員課	評価責任者	教職員課長 中田 勝徳			
		作成責任者	大掛 亘	ダイヤルイン	052-954-6768	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教職員人事事務の円滑な執行		
事業目的	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の免許管理事務を行う					
根拠法令・計画等	学校教育法7条、教育公務員特例法第11条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、第37条及び第46条等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.10人(0人)	35.10人(0人)	35.10人(0人)	36.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10人(0人)	9人(0人)	9人(0人)	9人(0人)
	経費	人件費(a)	388,327千円	386,307千円	380,567千円	391,446千円
		事業費(b)	148,892千円	158,080千円	144,473千円	131,812千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	537,219千円	544,387千円	525,040千円	523,258千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		62,290千円	65,959千円	75,627千円	77,921千円	
経費のうち、一般財源等		474,929千円	478,428千円	448,680千円	445,258千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の免許管理業務等を行う。</p> <p>1 選考試験費:21,436千円(選考試験費19,590千円、人材確保対策費1,846千円)</p> <p>2 教職員管理費:11,505千円(人事管理費2,196千円、教員人事事務電算処理運営費542千円)</p> <p>3 給与事務費:98,011千円(市町村立学校ネットワーク運営費96,040千円)</p> <p>4 教員免許事務費:14,042千円(教員免許事務費12,144千円)</p> <p>5 認定講習費:3,898千円(1種免許状取得講座開設費3,898千円)</p>					
評価	指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	志願者倍率(倍)(志願者総数/採用予定者数)	最終目標	前年度を上回る	
				2年度	前年度を上回る	4.3倍(見込)
				1年度	7.0倍	4.5倍(実績)
		2	上位免許状等取得に有効な単位の修得率(単位修得者数/受講者数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	-(認定講習会中止)(見込)
				1年度	100%	100%(実績)
		3	管理的地位にある教職員に占める女性教職員数の割合	最終目標	17%以上	
				2年度	17%以上	21.7%(見込)
				1年度	17%以上	20.2%(実績)
		4	全額口座振込による給与支給率(全額口座振込者数/総教員数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	99.7%(見込)
				1年度	100%	99.7%(実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	-(見込)
	1年度			-	68(実績)	
	外部要因等	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、免許法認定講習の実施を中止した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教員採用選考試験の説明会を中止した。</p>				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり</p> <p>判断理由</p> <p>◎主要な指標1(理由:優秀な教員を採用するには、一定の志願者倍率が必要であると考えられるため)</p> <p>・コロナウイルス感染拡大防止のため、教員採用選考試験の説明会を実施できず、倍率が前年度よりも減少した。</p> <p>・事務の簡素化を図ることで、管理事業全体として効率的な執行を図ることができた。</p>				
コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民当たりのコストについては、市町村立学校ネットワーク更新事業による委託料増のため、30年度66円に比べ2円増となった。</p>					
課題	<p>教員採用選考試験について、優秀な教員をより多く採用するため、今後も志願者数の増に努めていく必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>受験説明会を含めた効率的な事業を行い、志願者数の確保に努め、また教員採用選考試験の在り方について引き続き研究を行う。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6050	事業名	教職員研修事業			
所属名	教育委員会事務局義務教育課	評価責任者	義務教育課長 伊藤 孝明			
		作成責任者	近藤 圭治	ダイヤルイン	052-954-6789	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	教職員の資質の向上		
事業目的	新規採用職員及び教職員に対して研修を計画・組織的に行う					
根拠法令・計画等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第23、24条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.70人( 0人)	6.10人( 0人)	6.10人( 0人)	6.10人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	61,261千円	67,616千円	99,524千円	107,162千円
		事業費(b)	14,155千円	14,243千円	11,634千円	12,040千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	75,416千円	81,859千円	111,158千円	119,201千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		75,416千円	81,859千円	111,120千円	119,143千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	教職員及び新規採用教員に対して研修を計画的・組織的に行う。 1 幼・小・中学校教職員研修費:2,870千円 2 高等学校教職員研修費:1,667千円 3 特別支援学校教職員研修費:853千円 4 初任者研修費:8,765千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	10年経験者研修における受講生の満足度	最終目標		95%
				2年度	95%	95% (見込)
				1年度	95%	92% (実績)
		2	初任者研修における受講生の満足度	最終目標		95%
				2年度	95%	95% (見込)
				1年度	95%	99% (実績)
		3	教職10年研修対象教職員当たりコスト	最終目標		—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	2,143円 (実績)
		4	総合教育センター等・宿泊研修事業対象教職員当たりコスト	最終目標		—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	5,038円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:教員の資質向上のための新規採用時の研修が重要) ・すべての指標で概ね目標が達成された。 ・東三河地区の研修を分離開催し、当該地区の研修参加者が公務に支障なく参加しやすくなったことで、研修の満足度を高めるとともに、コストを削減した。					
コスト指標の増減分析	令和1年度の教職10年研修対象教職員あたりコストは、対象人員が当初計画より大幅増になったため30年度3,003円に比べ一人当たりコストが860円減少した。 令和1年度の総合教育センター等・宿泊研修事業対象教職員あたりコストは、事業費が30年度より大幅減になったため30年度5,705円に比べ一人当たりコストが667円減少した。					
課題	教員の資質向上のためには、受講生にとっての必要性に応じた体系的・総合的な研修を実施する必要があり、受講生の満足度を維持できるよう研修を計画する必要がある。					
今後の方向性	研修内容の見直しを図り、より充実した研修を行うことが出来るよう、研修プログラムの改善を行っていく。 研修内容を体系化し、県総合教育センターにおいて集中的に研修を実施しており、効率的に事業を実施していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6060	事業名	小中学校教育振興事業			
所属名	教育委員会事務局義務教育課	評価責任者	義務教育課長 伊藤 孝明			
		作成責任者	近藤 圭治	ダイヤルイン	052-954-6789	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	幼児教育・義務教育の一層の充実		
事業目的	幼児教育・義務教育における児童生徒の健全育成・学習支援の充実					
根拠法令・計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条3号、第48条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.70人( 0人)	6.10人( 0人)	6.10人( 0人)	6.10人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 0人)	2人( 0人)	1人( 0人)	2人( 0人)
	経費	人件費(a)	681,587千円	676,583千円	1,049,358千円	1,067,267千円
		事業費(b)	166,585千円	101,564千円	85,661千円	75,977千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	848,172千円	778,147千円	1,135,019千円	1,143,244千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		581,917千円	539,544千円	904,475千円	918,992千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>幼児教育・義務教育の充実を図る。</p> <p>1小・中学校教育指導振興費:215千円 2教育方法研究費:11,447千円 3教科用図書採択給与事務費:660千円 4人権教育推進事業費:2,558千円 5へき地教育振興費補助金:787千円 6キャリア教育推進事業費:16,452千円 7学校地域連携教育推進事業費:353千円 8児童生徒学習支援事業費:209千円 9小学校プログラミング教育推進事業費:4,570千円 10心豊かな児童生徒育成推進事業費:43,828千円 11外国人児童生徒教育推進事業費:6,254千円 12外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金:29,893千円 13スクールロイヤー設置事業費:284千円 14スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金:10,517千円 15部活動指導員配置事業費補助金:29,559千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	深刻ないじめ事案の解消率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合	最終目標	全ての項目で全国平均を上回る	
				2年度	全国平均を上回る	6項目中3項目 (見込)
				1年度	全国平均を上回る	6項目中3項目 (実績)
		3	スクールカウンセラーによる相談支援件数	最終目標	115,000件	
				2年度	115,000件	115,000件 (見込)
				1年度	115,000件	103,015件 (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	150円 (実績)
		5	へき地教育振興費補助事業実施市町村	最終目標	7市町村	
				2年度	7市町村	7市町村 (見込)
1年度	7市町村			7市町村 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展有り(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:いじめ・不登校への対応が喫緊の課題であるため)</p> <p>・主要な指標は目標に近い実績を上げたが、相談希望者に対して相談時間が不足しているため、目標とする相談件数には及ばなかった。</p> <p>・「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合では、30年度に比べ、全国平均を上回る項目数が増加したので、学習意欲は向上していると言える。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人口の増加に伴い、30年度151円に比べ1円減少した。					
課題	全国の不登校出現率と本県を比べると、依然として憂慮すべき状況にあることから、問題の未然防止のため、学校の相談体制作りをより一層すすめていく必要がある。					
今後の方向性	小・中学校でのスクールカウンセラーの配置の拡充を図っていくとともに、小中連携を一層進めていく。全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析し、学力・学習状況充実プランを作成して配付し、これらを活用してそれぞれの課題克服のための教育の充実を呼びかけていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6070	事業名	高等学校教育振興事業			
所属名	教育委員会事務局高等学校教育課	評価責任者	高等学校教育課長 小島 寿文			
		作成責任者	平野 大輔	ダイヤルイン	052-954-6826	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	高等学校生徒の学習指導と支援の充実		
事業目的	県立高等学校における教育の充実を図る。					
根拠法令・計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、産業教育振興法、高等学校等奨学金貸与条例、学校教育法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人(0人)	11,90人(0人)	11,90人(0人)	12,50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3,40人(0人)	4,40人(0人)	4,40人(0人)	3,70人(0人)
	経費	人件費(a)	417,781千円	324,253千円	401,339千円	395,364千円
		事業費(b)	712,993千円	724,480千円	671,764千円	628,445千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,130,774千円	1,048,733千円	1,073,103千円	1,023,809千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		970,328千円	897,688千円	951,333千円	896,127千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置をはじめとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な経費の支出等を行う。</p> <p>1 高等学校教育指導振興費:7,235千円(指導事務費5,565千円) 2 教育方法研究費:43,230千円          3 キャリア教育推進事業費:26,605千円 4 高等学校男女共同参画推進事業:2,571千円 5 公設民営学校管理事業費:338,934千円          6 あいちSTEM教育推進事業費:12,785千円 7 あいちグローバル人材育成事業費:71,407千円          8 高等学校海外連携推進事業費:4,977千円 9 道徳教育推進事業費:3,095千円 10 東三河地域連携教育推進事業費:3,916千円          11 心豊かな児童生徒育成推進事業費:16,586千円(ネットバトル事業費 8,128千円)          12 外国生徒等支援員設置事業費:6,349千円(外国人生徒サポート事業費5,600千円) 13 外国人生徒就労支援推進事業費:1,185千円          14 外国人語学講師配置事業費:126,346千円(外国青年語学講師配置事業費125,009千円) 15 部活動指導員配置モデル事業費:2,727千円          16 高等学校入学選抜費:44,247千円(入試問題作成費22,031千円) 17 高等学校定時制課程単位制教育指導費:798千円</p>					
指標／目標値等	1	指導主事学校訪問回数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	200回		
	2	スクールカウンセラー配置校での相談支援件数	2年度	200回	200回	(見込)
			1年度	200回	202回	(実績)
	3	高大連携事業に応募した高等学校の学校数(理数教育)	最終目標	50校以上		
			2年度	50校以上	—(非開催)	(見込)
	4	県民1人当たりコスト	1年度	50校以上	69校	(実績)
			最終目標	—		
	5		2年度	—	—	(見込)
			1年度	—	145円	(実績)
6		最終目標				
評価	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止があった。				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:高校教育の充実には、指導主事による各学校への専門的指導が不可欠なため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体については、ほぼ順調に事業実施ができた。</li> <li>・指導主事による学校訪問は、年間計画のとおり訪問し、学校への指導を適宜実施し、目標どおりの訪問回数を達成することができた。</li> <li>・スクールカウンセラーの相談件数は、目標件数以上の相談に対応することで、生徒の心のサポートの充実を図ることができた。</li> </ul>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民1人当たりコストは、公設民営学校管理事業費等の増により、30年度140円に比べ5円増加した。				
	課題	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による出張及び行事の自粛に伴い、学校を訪問する人数の削減や高大連携事業の中止が発生している。また、新型コロナウイルスの感染拡大や学校の臨時休業に伴い、様々な不安やストレスを抱える生徒が増えている。				
	今後の方向性	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて、引き続き重篤化する相談事案に適切に対応していくとともに、配置した効果を検証し、今後一層の拡充に努めていく。				

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6080	事業名	特別支援教育振興事業			
所属名	教育委員会事務局特別支援教育課	評価責任者	特別支援教育課長 鈴木 能成			
		作成責任者	安達 裕之	ダイヤルイン	052-954-6791	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	障害のある児童生徒の健全育成と自立支援			
事業目的	障害のある児童生徒に対し必要な支援体制を整備することで、健全育成と自立支援を図る。					
根拠法令・計画等	学校教育法 学習指導要領 第2期愛知県特別支援教育推進計画(30年12月)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.20人( 0人)	14.20人( 0人)	14.20人( 0人)	14.20人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	322,647千円	278,981千円	293,333千円	252,485千円
		事業費(b)	14,369千円	9,857千円	8,491千円	15,584千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	337,016千円	288,838千円	301,824千円	268,069千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		308,802千円	265,549千円	275,344千円	239,730千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>図る事業を行う。</p> <p>1 体制推進事業費:2,021千円(研修事業:1,132千円)</p> <p>2 特別支援教育指導推進費:600千円(指導主事活動費:449千円)</p> <p>3 特別支援教育事業推進費:240千円(体験入学推進費:69千円)</p> <p>4 教育支援委員会事業費:75千円</p> <p>5 教育支援指導員配置事業費:411千円</p> <p>6 医療的ケア推進事業費:4,950千円(指導医の派遣:166千円)</p> <p>7 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業費:1,100千円</p> <p>8 ろう幼児教育相談費:441千円</p> <p>9 指導員設置事業費:581千円</p> <p>10 キャリア教育推進事業費:1,256千円</p> <p>11 就労支援推進事業費:1,771千円(就労アドバイザー活動経費:894千円)</p> <p>12 スクールカウンセラー設置費:48千円</p> <p>13 スクールカウンセラー活動経費:138千円</p> <p>14 スクールソーシャルワーカー設置費:48千円</p> <p>15 スクールソーシャルワーカー活動経費:92千円</p> <p>16 外国人児童生徒支援員設置事業費:597千円(ICT機器整備費:246千円)</p>					
指標／目標値等	1	特別支援教育に関する研修に参加した教員の理解度	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	90%以上		
			2年度	90%以上	90%以上	(見込)
	2	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率	最終目標	100%		
			2年度	前年度を上回る(R1:62.9%)	70%以上	(見込)
			1年度	前年度を上回る(H30:44.6%)	62.9%	(実績)
	3	知的障害特別支援学校高等部への職業コースの配置校数	最終目標	全11校		
			2年度	全11校	全11校	(見込)
			1年度	9校	9校	(実績)
	4	特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率(一般就労就職者数/卒業者数)	最終目標	50%		
			2年度	50%以上	50%以上	(見込)
			1年度	50%以上	38.2%	(実績)
	5	県民一人当たりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	40円	(実績)
外部要因等	特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受けている児童生徒は増加を続けており、特別支援教育に対するニーズは年々高くなっている。また、就労について、30年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたものの、本県の特別支援学校高等部卒業生一般就労の就職率は、40%を下回る状況である。					
評価	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:個別の教育支援計画は、障害のある児童生徒の支援情報を引き継ぐために必要な計画であり、引継ぎによってよりよい連携を図る効果が大きい)</p> <p>・5を除く4つの指標のうち3つで目標を達成した。その他の指標においても目標に向かって推移していることから、管理事業全体としては相当程度の進展があったと判断した。</p> <p>・個別の教育支援計画の引継ぎについては、本課が主催する会議や研修等において、繰り返しその必要性の周知を図っており、前年度の実績を上回ることができた。また、個別の教育支援計画の引継ぎについて、より正確に引継ぎの状況を把握するため、対象を「個別の教育支援計画を作成することが望ましい生徒」から「個別の教育支援計画を作成している生徒」に変更する。</p> <p>・特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率は50%を下回る結果となったが、前年度の実績を上回ることではできた。</p>				
	コスト指標の増減分析	スクールカウンセラー設置費及びスクールソーシャルワーカー設置費の新設並びに医療的ケア事業費の増加等により、1年度の県民一人当たりコストは、30年度の35円に比べて5円増加の40円となった。				
	課題	個別の教育支援計画の引継ぎについては、特に通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒の引継ぎ率の向上のため、引き続き学級担任への周知や保護者の啓発に取り組む必要がある。一般就労の就職率については、新型コロナウイルス感染症の拡大による高等部卒業生の一般就労の就職環境悪化が想定されることから、就労アドバイザーを中心に企業や関係機関との連携強化及び情報共有等を行う必要がある。				
	今後の方向性	公立中学校から高等学校への引継ぎ率の向上のため、教員研修のテーマとして扱ったり、各種会議で具体策を話し合ったりして、支援情報を引き継ぐことの有効性の周知を図る。また、第2期愛知県特別支援教育推進計画の推進方針に基づき、保護者の理解を深めるための保護者向けリーフレットの作成に向けて引き続き準備を進めていく。一般就労の就職率については、1年度から、就労アドバイザーを3人体制として全ての障害種に対応しており、引き続き一般就労の就職率の向上を図る。				

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6090	事業名	就学支援事業			
所属名	教育委員会事務局 高等学校教育課		評価責任者	高等学校教育課長 小島 寿文		
			作成責任者	日置 瞬也	ダイヤルイン 052-954-6785	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	児童生徒の就学の経済的支援		
事業目的	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により修学が困難な者に対し援助を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県高等学校等奨学金貸与条例、愛知県地域改善対策奨学資金貸与条例の廃止条例及び旧条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 ( 0人)	9.30人 ( 0人)	9.30人 ( 0人)	9.70人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.60人 ( 0人)	2.60人 ( 0人)	2.60人 ( 0人)	2.30人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	188,992 千円	191,829 千円	153,049 千円	143,619 千円
		事業費(b)	13,300,796 千円	13,911,183 千円	13,212,971 千円	13,649,332 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	13,489,788 千円	14,103,012 千円	13,366,019 千円	13,792,951 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		757,890 千円	1,126,641 千円	548,012 千円	706,799 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>経済的理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援に必要な事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等学校等奨学金貸付金:550,499千円(高等学校等奨学貸付事業費528,888千円)</li> <li>2 高等学校等進学奨励費:30,107千円(生涯学習助成費17,113千円)</li> <li>3 高等学校定時制及び通信制課程教育推進費              修学資金貸付金:2,520千円(高等学校定時制及び通信制課程修学資金事業費2,520千円)              教科書・学習書給与費:6,565千円(教科書・学習書給与費6,565千円)</li> <li>4 公立高等学校等奨学給付金支給費:1,213,536千円(公立高等学校等奨学給付金事業費1,213,536千円)</li> <li>5 被災児童生徒修学支援等事業費補助金:3,009千円(被災児童生徒就学援助事業3,009千円)</li> <li>6 公立高等学校等就学支援事業費:11,494,560千円(公立高等学校等就学支援事業費 11,494,560千円)</li> </ol>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合	最終目標		100%	
			2年度	100%	100%	(見込)
			1年度	100%	100%	(実績)
	2	定時制通信制課程の勤労青少年への教科書・学習書の無償給与割合	最終目標		100%	
			2年度	100%	100%	(見込)
			1年度	100%	100%	(実績)
	3	事業対象者当たりコスト	最終目標		-	
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	120,796円	(実績)
4		最終目標				
					(見込)	
5		最終目標				
					(見込)	
外部要因等	奨学金貸付は一定の収入基準を満たす者が対象となるため、経済状況により対象者数は増減する。(1年度の奨学金貸与決定者は1,731人であり、30年度に比べ340人減となっている。)					
評価	目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 1 (理由: 奨学金の貸付は就学支援事業の根幹をなすものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体としては、順調に事業を実施することができた。</li> <li>・高等学校等奨学金貸付金については、迅速な審査業務の実施により、目標どおり対象基準該当者全員に貸付を実施することができた。</li> <li>・高等学校等進学奨励費については、迅速な審査業務の実施により、申請者全員に対し助成費の支給を実施することができた。</li> <li>・高等学校定時制及び通信制課程教育推進費については、迅速な審査業務の実施により、目標どおり対象者全員への教科書・学習書の無償給与を実施することができた。</li> <li>・公立高等学校等奨学給付金支給費については、迅速な審査業務等の実施により、申請者全員に対し、給付金の支給を実施することができた。</li> </ul>				
	コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者当たりコストは、高等学校等奨学金貸付金及び公立高等学校等奨学給付金における対象者数及び決算額が減少したことにより、30年度123,970円に比べ3,174円減少した。				
	課題	奨学金貸与申請書について、必要事項の記入漏れや記入誤り、必要書類の添付漏れ等が多く見られ、審査業務に支障をきたしている。				
	今後の方向性	奨学金の貸与申請は、在学する学校を経由して行われることから、各学校の担当者に対して、引き続き指導・助言等を行い、審査業務が円滑に実施できるよう努めていく。				

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6100	事業名	恩給及び退職年金費				
所属名	教育委員会事務局福利課	評価責任者	福利課長 伊藤尚巳				
		作成責任者	塚田祐介	ダイヤルイン	052-954-6773		
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	恩給及び退職年金事務の適正な管理運営			
事業目的	恩給及び退職年金事務の適正な管理運営						
根拠法令・計画等	恩給法、公立学校教職員等の退職年金及び退職一時金に関する条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人(0人)	0.40人(0人)	0.40人(0人)	0.40人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	68,756千円	84,888千円	78,654千円	95,720千円	
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	68,756千円	84,888千円	78,654千円	95,720千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		68,756千円	84,888千円	78,654千円	95,720千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>恩給及び退職年金事務の適正な管理運営を行う。</p> <p>1 恩給:56,238千円(恩給56,238千円)</p> <p>2 退職年金:8,550千円(退職年金8,550千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	恩給の過誤払い件数0件	最終目標	0件		
				2年度	0件	0件	(見込)
				1年度	0件	0件	(実績)
		2	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数	最終目標	14日以内		
				2年度	14日以内	14日以内	(見込)
				1年度	14日以内	9.5日	(実績)
		3	恩給・扶助料(遺族年金)受給者当たりのコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	1,228,969円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(見込)	
						(実績)	
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 1 (理由: 恩給及び退職年金事務の適正な管理運営に大きく関わるものであるため)</p> <p>・ 管理事業全体として、全ての目標を達成し、支障なく事務を遂行できた。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>1年度の恩給・扶助料(遺族年金)受給者当たりのコストは、額の高い受給者の減等により、30年度1,259,474円に比べ30,505円減少した。</p>						
課題	<p>受理された未支給金の請求等について、迅速に支払い手続きを行う必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>今後も恩給及び退職年金事務の適正な管理運営に努める。</p>						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6110	事業名	総合教育センター管理運営事業			
所属名	教育委員会事務局総務課	評価責任者	総合教育センター所長 山田 知子			
		作成責任者	山見 正信	ダイヤルイン	0561-38-2211	
政策名	教職員の資質向上		施策名	教員の資質向上のための事業実施と施設の維持管理		
事業目的	教育関係職員の研修、教育に関する調査・研究、資料の収集・提供及び教育相談等に関するを行うための総合教育センターの運営					
根拠法令・計画等	愛知県総合教育センター条例、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	44人 ( 44人)	51人 ( 51人)	51人 ( 51人)	51人 ( 51人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)
	経費	人件費(a)	513,687 千円	579,056 千円	558,051 千円	561,188 千円
		事業費(b)	99,550 千円	268,787 千円	242,635 千円	234,489 千円
		公債費(c)	25,830 千円	26,995 千円	27,017 千円	28,718 千円
		計(a)+(b)+(c)	639,067 千円	874,838 千円	827,703 千円	824,395 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	279 千円	278 千円	
経費のうち、一般財源等		639,036 千円	874,809 千円	824,988 千円	821,627 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>教育関係職員の研修、教育に関する調査・研究、資料の収集・提供及び教育相談等に関するを行うため、総合教育センターの管理・運営を行う。</p> <p>1管理運営費:67,284千円(庁舎管理等費62,694千円、管理事務費4,590千円)</p> <p>2研究事業費:5,513千円(研究調査・広報費675千円、愛知県教育史編さん事業費4,627千円等)</p> <p>3研修事業費:21,861千円(研修講座2,559千円、教員研修IT化事業費5,548千円等)</p> <p>4相談事業費:1,471千円(一般教育相談1,419千円、特別支援教育相談52千円等)</p> <p>5情報処理事業費:3,421千円(管理運営費12千円、電子計算機システムリース料3,409千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究成果の有用度(研究発表会参加者へのアンケート調査結果)	最終目標	85%	
				2年度	85%	85% (見込)
				1年度	85%	91% (実績)
		2	研修講座受講生の理解度・満足度(受講後のアンケート調査結果)	最終目標	85%	85% (見込)
				2年度	85%	85% (見込)
				1年度	85%	87% (実績)
		3	エースネットの稼働率(稼働日数/稼働計画日数)	最終目標	100%	- (見込)
				2年度	-	- (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	事業対象者当たりコスト(PL経常費用/名古屋市立除く教員数及び児童生徒数)	最終目標	-	- (見込)
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,278円 (実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	団塊世代の大量退職、中堅職員の不足により、実践的なノウハウの継承が困難となっている中で、多様化・複雑化する教育課題に応えるための研究・研修に対するニーズが高まっている。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:施設利用者の大部分を研修講座受講生が占めるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体として、各事業を滞りなく行えるよう総合教育センターを円滑に運営することができた。</li> <li>・研究事業及び研修事業については、大学との連携により、効果的に事業を実施することができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者当たりコストは児童生徒数が1万人程度減少したこと等により、30年度の1,265円に比べ、13円増加した。					
課題	竣工から40年以上が経過し、老朽化が著しい庁舎設備の維持管理に努める必要がある。					
今後の方向性	今後も、研究成果の有用度、研修講座受講生の理解度・満足度の維持・向上に努めるとともに、各事業を円滑に実施できるよう施設の管理・運営を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6120	事業名	小学校教職員費				
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太				
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763		
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な小学校運営			
事業目的	本県公立小学校教職員定数の充実を進め、教育水準の向上を図る。						
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準を定める法律、市町村立学校職員給与負担法第1条、義務教育費国庫負担法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17,301人 (17,301人)	17,292人 (17,292人)	17,292人 (17,292人)	17,065人 (17,065人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1,152人 (1,152人)	1,190人 (1,190人)	1,190人 (1,190人)	1,132人 (1,132人)	
	経費	人件費(a)	161,887,347 千円	161,039,514 千円	159,657,144 千円	159,734,975 千円	
		事業費(b)	499,855 千円	442,822 千円	392,031 千円	385,451 千円	
		公債費(c)	1,040,139 千円	1,036,350 千円	1,205,503 千円	1,217,367 千円	
		計(a)+(b)+(c)	163,427,341 千円	162,518,686 千円	161,254,678 千円	161,337,793 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		126,437,295 千円	125,351,659 千円	124,074,189 千円	124,393,054 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	小学校職員にかかる給与や報酬等を支給する。 1 教職員旅費:424,529千円 2 初任者研修等参加旅費:23,404千円(初任者研修参加旅費16,934千円) 3 会計年度任用職員通勤手当相当旅費:51,922千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	児童一人当たりコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	523,357円	(実績)
		2		最終目標			(見込)
							(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
							(実績)
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	-:評価なし					
	コスト指標の増減分析	1年度の児童一人あたりのコストは、職員給与等の人件費の減により、30年度525,269円に比べ1,912円減少した。					
課題	なし						
今後の方向性	必要な見直しを行うなど、適切な学校運営に努めていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6130	事業名	中学校教職員費			
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な中学校運営		
事業目的	本県公立中学校教職員定数の充実を進め、教育水準の向上を図る。					
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、市町村立学校職員給与負担法第1条、義務教育費国庫負担法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9,851人 ( 9,851人)	9,759人 ( 9,759人)	9,759人 ( 9,759人)	9,693人 ( 9,693人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	374人 ( 374人)	406人 ( 406人)	406人 ( 406人)	424人 ( 424人)
	経費	人件費(a)	91,758,767 千円	90,364,308 千円	86,816,913 千円	87,384,157 千円
		事業費(b)	513,710 千円	468,589 千円	399,788 千円	412,455 千円
		公債費(c)	423,775 千円	376,036 千円	522,971 千円	568,253 千円
		計(a)+(b)+(c)	92,696,252 千円	91,208,933 千円	87,739,672 千円	88,364,866 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		72,051,893 千円	70,548,748 千円	67,066,933 千円	67,689,452 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給する。</p> <p>1 教職員旅費:462,408千円</p> <p>2 初任者研修等参加旅費:11,787千円(初任者研修参加旅費6,561千円)</p> <p>3 会計年度任用職員通勤手当相当旅費:39,515千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒一人当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	588,858円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし				
	コスト指標の増減分析	1年度の生徒一人あたりのコストは、職員給与等の人件費の増により、30年度578,929円に比べ9,929円増加した。				
課題	なし					
今後の方向性	必要な見直しを行うなど、適切な学校運営に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6140	事業名	高等学校教職員費			
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な高等学校運営		
事業目的	国の教職員定数改善計画に沿って、本県の県立高等学校及び豊橋市立高等学校教職員定数の計画的な改善を進め、教育水準の向上を図る。					
根拠法令・計画等	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律、地方財政法第9条、市町村立学校職員給与負担法第2条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8,992人(8,992人)	9,049人(9,049人)	9,049人(9,049人)	9,166人(9,166人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	568人(568人)	662人(662人)	662人(662人)	654人(654人)
	経費	人件費(a)	87,613,600千円	87,260,110千円	90,307,107千円	92,047,421千円
		事業費(b)	165,500千円	0千円	0千円	17千円
		公債費(c)	254,388千円	269,673千円	302,846千円	289,690千円
		計(a)+(b)+(c)	88,033,488千円	87,529,783千円	90,609,953千円	92,337,128千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		13,995,329千円	14,334,474千円	14,193,946千円	14,520,611千円
経費のうち、一般財源等		73,779,028千円	72,907,947千円	76,121,893千円	77,490,560千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	高等学校教職員にかかる給与や報酬を支給する。 1 会計年度任用職員通勤手当相当旅費: 165,500千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒一人当たりコスト	最終目標	—	
				1年度	—	(見込)
		2		2年度	—	714,677円 (実績)
				最終目標		(見込)
		3		最終目標		(実績)
				最終目標		(見込)
		4		最終目標		(実績)
				最終目標		(見込)
		5		最終目標		(実績)
	最終目標				(見込)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし				
	コスト指標の増減分析	令和1年度の生徒一人あたりのコストは、職員給与等の人件費の増により、平成30年度710,629円に比べ4,048円増加した。				
	課題	なし				
今後の方向性	必要な見直しを行うなど、適切な学校運営に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6150	事業名	高等学校管理運営事業			
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な高等学校の管理運営		
事業目的	県立高等学校に係る運営費を措置し、円滑な学校運営を図る。					
根拠法令・計画等	学校教育法第5条、地方財政法第9条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.10人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	87,008千円	97,964千円	84,083千円	84,096千円
		事業費(b)	4,381,071千円	4,362,661千円	4,181,496千円	4,149,381千円
		公債費(c)	5,829,176千円	6,657,323千円	6,908,199千円	6,258,935千円
		計(a)+(b)+(c)	10,297,255千円	11,117,948千円	11,173,778千円	10,492,412千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		120,032千円	119,382千円	117,860千円	111,904千円	
経費のうち、一般財源等		10,000,940千円	10,810,861千円	3,527,735千円	6,602,691千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県立高等学校の教育を推進するため、県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全日制高等学校運営費:3,809,593千円(需用費 2,226,844千円)</li> <li>2 学校評議員設置推進事業費:2,184千円</li> <li>3 教育情報通信ネットワーク運営費:10,214千円(役務費 6,975千円)</li> <li>4 初任者研修等参加旅費:12,255千円</li> <li>5 入試業務費:282千円(旅費 202千円)</li> <li>6 定時制高等学校運営費:212,120千円(需用費 55,170千円)</li> <li>7 通信制高等学校運営費:10,514千円(需用費 4,290千円)</li> <li>8 実習船運営費:143,502千円(工事請負費 65,507千円)</li> <li>9 農業高校運営費:180,407千円(需用費 123,524千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒一人当たりコスト	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	82,743円 (実績)
		2	学校評議員設置学校数	最終目標	全校での設置	
				2年度	151校	151校 (見込)
				1年度	151校	151校 (実績)
		3	授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	最終目標	前年度を上回る	
				2年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				1年度	74.3%以上	79.3% (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:地域に開かれた学校づくりを推進し、地域との連携に資する施策であるため)</p> <p>・指標2において100%、指標3において前年度以上の数値を達成できたため、管理事業全体として、目標を達成した。</p> <p>・学校評議員設置推進事業については、学校との連絡調整を密に図り、目標どおり全県立学校へ設置できた。</p> <p>・授業中にICTを活用して指導できる教員の割合については、研修によりICT活用力の向上を図り、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	令和1年度の生徒一人あたりのコストは、高等学校運営費の減により、平成30年度83,776円に比べ1,033円減少した。					
課題	学校評議員設置推進事業について、全県立学校への配置は完了しているが、今後は必要な人選の確保が重要である。					
今後の方向性	学校を取り巻く社会情勢及び地域ニーズの変化を捉え、必要な評議員の人選・人数が確保されるよう努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6160	事業名	高等学校整備事業			
所属名	教育委員会事務局 財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	奥田 将旭	ダイヤルイン	052-954-6765	
政策名	快適な学習環境づくりの実現		施策名	県立高等学校施設の整備		
事業目的	県立高等学校施設の適正な整備及び維持管理を行うことにより、生徒及び教職員の安全確保及び快適な学習環境を確保する。					
根拠法令・計画等	建築基準法、地方財政法、減価償却資産の耐用年数に関する省令、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、愛知県公有財産規則、県立学校施設長寿命化計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.40人 ( 0人)	19.60人 ( 0人)	19.60人 ( 0人)	19人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0.50人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	205,770 千円	197,383 千円	193,371 千円	189,968 千円
		事業費(b)	13,112,689 千円	9,954,799 千円	9,232,254 千円	5,226,474 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	13,318,459 千円	10,152,182 千円	9,425,626 千円	5,416,442 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		13,007,459 千円	9,841,182 千円	9,111,450 千円	5,105,569 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県立高等学校施設の大規模改修、耐震補強、設備改修などの工事、設計、監理及び県立高等学校の情報化を推進する事業を行っている。</p> <p>1 校舎整備費:733,281千円(城北つばさ高等学校整備費475,719千円、県立高等学校再編整備費132,653千円、東三河教育プロジェクト推進費91,037千円、アクティブラーニングルーム整備費33,872千円)</p> <p>2 耐震改修費:447,596千円(武道場吊り天井の耐震対策費)</p> <p>3 環境整備費:533,471千円(県立学校PCB廃棄物処理費484,582千円、公共下水道接続費3,542千円、県立学校石綿調査費14,210千円、県立学校石綿対策費31,137千円)</p> <p>4 維持修繕費:594,017千円(指導事務費227千円、校舎等営繕費584,638千円、財産管理費1,108千円、給食施設改修費8,044千円)</p> <p>5 県立学校施設長寿命化推進事業費:9,270,111千円(県立学校施設長寿命化推進事業費7,339,455千円、県立学校トイレ環境改善事業費1,930,656千円)</p> <p>6 新城有教館高等学校整備費:192,388千円</p> <p>7 産業教育設備整備費:300,483千円</p> <p>8 理科教育設備費:10,000千円</p> <p>9 情報化推進整備費:1,031,342千円(情報処理機器整備費250,228千円、県立学校校内情報ネットワーク整備費53,732千円、教育職員情報化推進整備費727,382千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率	最終目標	100%		
			2年度	13.0%	13.0% (見込)	
			1年度	—	— (実績)	
	2	耐震改修費対象棟にかかる工事実施率	最終目標	100%		
			2年度	58.3%	58.3% (見込)	
			1年度	38.6%	38.6% (実績)	
	3	生徒一人当たりコスト	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	50千円 (実績)	
4		最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
5		最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
外部要因	労務費、資材費の増加はあったが、順調に落札され、目標値どおり工事及び設計が進捗した。					
評価	<p>B 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の中でも予算の多くを占める重要施策であるため) ・管理事業全体としては、順調に事業実施ができた。 ・校舎整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。 ・耐震改修費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。 ・環境整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり事業を実施できた。 ・維持修繕費については、的確な執行残の把握及び再配分により、県立高等学校の維持管理を適切に実施できた。 ・県立学校施設長寿命化推進事業費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。 ・新城有教館高等学校整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。 ・産業教育設備整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。 ・理科教育設備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。 ・情報化推進整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の生徒1人当たりのコストについては、県立学校施設長寿命化推進事業費の増により、30年度34千円に比べ16千円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	必要の見直しを行うなど、適切な事業の執行に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6170	事業名	特別支援学校教職員費			
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な特別支援学校運営		
事業目的	県立、豊橋市立、豊田市立、瀬戸市立及び刈谷市立特別支援学校教職員の計画的な改善を進め、教育水準の向上を図る。					
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3,561人(3,561人)	3,550人(3,550人)	3,550人(3,550人)	3,487人(3,487人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	154人(154人)	148人(148人)	148人(148人)	156人(156人)
	経費	人件費(a)	33,783,094千円	33,432,596千円	32,779,518千円	31,916,573千円
		事業費(b)	38,296千円	0千円	243千円	0千円
		公債費(c)	39,461千円	38,136千円	48,595千円	48,827千円
		計(a)+(b)+(c)	33,860,851千円	33,470,732千円	32,828,356千円	31,965,400千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		29,528,495千円	29,107,777千円	28,525,803千円	27,688,556千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬を支給する。 1 会計年度任用職員通勤手当相当旅費:38,296千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	児童・生徒一人当たりコスト	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
		2		1年度	—	5,217,563円 (実績)
				最終目標		(見込)
		3				(実績)
				最終目標		(見込)
		4				(実績)
				最終目標		(見込)
		5				(実績)
	最終目標				(見込)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし				
	コスト指標の増減分析	令和1年度の児童・生徒一人あたりのコストは、職員給与等の人件費の増により、平成30年度5,150,416円に比べ67,147円増加した。				
	課題	なし				
今後の方向性	必要な見直しを行うなど、適切な学校運営に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6180	事業名	特別支援学校管理運営事業			
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太			
		作成責任者	河野 真知子	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑運営		施策名	円滑な特別支援学校の管理運営		
事業目的	県立特別支援学校に係る運営費並びに豊橋市立、豊田市立、瀬戸市立及び刈谷市立特別支援学校の運営に係る旅費を措置し、円滑な学校運営を図る。					
根拠法令・計画等	学校教育法第5条、地方財政法第9条、市町村立学校職員給与負担法第1条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.90人( 0人)	1.90人( 0人)	1.90人( 0人)	1.80人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	125,150千円	129,883千円	96,250千円	93,577千円
		事業費(b)	3,112,708千円	3,094,268千円	2,786,608千円	2,732,951千円
		公債費(c)	869,454千円	781,547千円	892,823千円	836,297千円
		計(a)+(b)+(c)	4,107,312千円	4,005,698千円	3,775,680千円	3,662,825千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		3,780,793千円	3,670,496千円	956,596千円	△842,652千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。</p> <p>1 盲ろう学校運営費            (1)学校運営費:132,784千円(需用費 56,185千円) (2)学校評議員設置推進事業費:112千円            (3)教育情報ネットワーク運営費:449千円(役員費 335千円)            (4)就学支援事業費:95,086千円(扶助費 94,906千円) (5)初任者研修等参加旅費:523千円</p> <p>2 特別支援学校運営費            (1)学校運営費:2,320,594千円(使用料及び賃借料 845,987千円)            (2)学校評議員設置推進事業費:368千円            (3)教育情報ネットワーク運営費:1,508千円(役員費 1,051千円)            (4)就学支援事業費:555,954千円(扶助費 555,134千円) (5)初任者研修等参加旅費:5,330千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	児童・生徒一人当たりコスト	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	667,145円 (実績)
		2	学校評議員設置学校数	最終目標	全校での設置	
				2年度	30校	30校 (見込)
				1年度	30校	30校 (実績)
		3	授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	最終目標	前年度を上回る	
				2年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				1年度	69.1%以上	62.2% (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域に開かれた学校づくりを推進し、地域との連携に資する施策であるため) ・指標2において100%、指標3において目標値を達成できなかったが、管理事業全体として、相当程度の進展があったため、現行の取組を継続することで目標達成は可能である。 ・学校評議員設置推進事業については、学校との連絡調整を密に図り、目標どおり県立学校へ設置できた。					
コスト指標の増減分析	令和1年度の児童・生徒一人あたりのコストは、特別支援学校運営費の増により、平成30年度649,880円に比べ17,265円増加した。					
課題	地域や社会に開かれた学校運営のため、今後開校が予定されている新設特別支援学校についても、確実に学校評議員を設置していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き全ての特別支援学校に学校評議員を設置し、学校運営の状況を周知し、地域や保護者の意見を取り入れることで、開かれた学校運営をめざしていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6190	事業名	特別支援学校整備事業			
所属名	教育委員会事務局		評価責任者	財務施設課長 高橋 亮太		
	財務施設課		作成責任者	奥田 将旭	ダイヤルイン 052-954-6765	
政策名	快適な学習環境づくりの実現		施策名	県立特別支援学校の施設の整備		
事業目的	県立特別支援学校施設の適正な整備及び維持管理を行うことにより、児童生徒及び教職員の安全確保及び快適な学習環境を確保する。					
根拠法令・計画等	建築基準法、地方財政法、減価償却資産の耐用年数に関する省令、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、愛知県公有財産規則、県立学校施設長寿命化計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.10人 ( 0人)	7.70人 ( 0人)	7.70人 ( 0人)	7.50人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0.50人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	80,349 千円	76,365 千円	75,106 千円	78,291 千円
		事業費(b)	2,642,588 千円	2,745,707 千円	3,273,324 千円	5,448,592 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,722,937 千円	2,822,072 千円	3,348,430 千円	5,526,883 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		2,436,988 千円	2,522,151 千円	2,797,228 千円	4,552,070 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県立特別支援学校施設の大規模改修、耐震対策、設備改修などの工事、設計、監理及び県立特別支援学校の情報化を推進する事業を行っている。</p> <p>1 校舎整備費:1,038,859千円(知多地区聾学校分校基本設計費34,034千円、不足施設等建築費478,232千円、大規模修繕費526,593千円)</p> <p>2 環境整備費:38,781千円(県立学校石綿対策費31,137千円)</p> <p>3 維持修繕費:134,762千円(校舎等営繕費89,284千円、財産管理費353千円、給食施設改修費43,957千円、教室環境緊急整備費1,168千円)</p> <p>4 県立学校施設長寿命化推進事業費:120,201千円(県立学校施設長寿命化推進事業費76,646千円、県立学校トイレ環境改善事業費43,555千円)</p> <p>5 西三河南部地区新設特別支援学校建設費:968,702千円(建設工事費968,060千円、監督事務費642千円)</p> <p>6 岡崎特別支援学校移転基本設計費:101,634千円</p> <p>7 情報化推進整備費:239,649千円(情報化推進整備費8,004千円、県立学校校内情報ネットワーク整備費16,299千円教育職員情報化推進整備費215,346千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率	最終目標	100%	
				2年度	13.8%	13.8% (見込)
		2	児童・生徒一人当たりコスト	最終目標	—	— (実績)
				2年度	—	— (見込)
		3		最終目標	—	229千円 (実績)
				1年度	—	— (見込)
		4		最終目標	—	— (見込)
				1年度	—	— (実績)
		5		最終目標	—	— (見込)
1年度	—			— (実績)		
外部要因	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 管理事業の中でも予算の多くを占める重要施策であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理事業全体としては、順調に事業実施ができた。</li> <li>校舎整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。</li> <li>環境整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり事業を実施できた。</li> <li>維持修繕費については、的確な執行残の把握及び再配分により、県立特別支援学校の維持管理を実施できた。</li> <li>県立学校施設長寿命化推進事業費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり調査及び設計を実施できた。</li> <li>西三河南部地区新設特別支援学校整備費については、目標どおり基本設計を実施できた。</li> <li>情報化推進整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	1年度の児童・生徒一人当たりコストは、県立学校施設長寿命化推進事業費および西三河南部地区新設特別支援学校整備費が増となったことにより、30年度196千円に比べ33千円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	必要な見直しを行うなど、適切な事業の執行に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6200	事業名	生涯学習振興事業			
所属名	教育委員会事務局	評価責任者	生涯学習課長 大道 伊津栄			
	生涯学習課	作成責任者	加藤 潤	ダイヤルイン	052-954-6781	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	生涯学習支援体制の充実及び文化に親しむ機会の提供		
事業目的	本県の生涯学習の振興の推進及び文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、愛知県生涯学習審議会条例、子どもの読書活動の推進に関する法律 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.40人( 0人)	4.30人( 0人)	4.30人( 0人)	4.30人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	2人( 0人)	2人( 0人)	2人( 0人)
	経費	人件費(a)	41,024 千円	49,736 千円	49,392 千円	48,345 千円
		事業費(b)	12,389 千円	24,586 千円	23,708 千円	12,151 千円
		公債費(c)	14,353 千円	14,375 千円	14,381 千円	14,426 千円
		計(a)+(b)+(c)	67,766 千円	88,697 千円	87,481 千円	74,921 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		67,759 千円	72,850 千円	87,457 千円	74,452 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生涯学習関連施策を総合的かつ効果的に推進するため、推進体制の充実を図るとともに、学習情報・学習機会の提供、指導者の養成等の各種施策を実施する。また、文化芸術活動の振興や子供読書活動の推進を図るため、アートフェスタや高校生ビブリオバトル愛知県大会等を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生涯学習審議会費:99千円(生涯学習審議会開催 99千円)</li> <li>生涯学習推進事業費:7,827千円(生涯学習推進センター活動推進費1,138千円、生涯学習情報システム運営費5,980千円、リカレントフォーラム事業費709千円)</li> <li>生涯学習指導者研修費:368千円(生涯学習・社会教育担当者研修会費254千円、社会教育主事資格取得講習受講費114千円)</li> <li>文化活動指導費:909千円(文化活動費886千円)</li> <li>児童生徒ふれあい文化活動推進事業費:3,186千円(アートフェスタ開催費3,186千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数	最終目標	前年度件数以上	
				2年度	前年度を上回る	203,772件 (見込)
				1年度	142,405件以上	203,772件 (実績)
		2	大学等の高等教育機関における公開講座の開催数	最終目標	2,750講座以上	
				2年度	2,750講座	2,750講座 (見込)
				1年度	2,750講座	2,527講座 (実績)
		3	地域指導者の養成数	最終目標	毎年度60人以上	
				2年度	60人以上	42人 (見込)
				1年度	60人以上	42人 (実績)
		4	1か月に1冊も本を読まなかった高校生の割合(不読率)	最終目標	25%以下	
				2年度	前年度を下回る	39.5% (見込)
				1年度	41.0%	39.5% (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	0 (見込)
	1年度			-	10円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:生涯学習推進の中心事業であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要な指標の達成率は143%であり、その他の指標で目標を達成していないものがあるものの、管理事業全体としては概ね目標を達成した。</li> <li>生涯学習指導者研修事業については、参加者の利便性を上げるため、内容を精査し研修日数を減らしたが、目標が達成できなかった。</li> <li>文化活動指導事業については、子供読書活動推進大会等を開催して子供の読書活動の推進を図り、1か月に1冊も本を読まなかった高校生の割合で目標どおり30年度を下回ることができた。</li> </ul>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、事業費の増等により、30年度8円に比べ2円増加した。				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供システムについて、県民の学習ニーズに応えるため、内容を一層充実したものとしていく必要がある。</li> <li>指導者研修事業については、開催時期を考慮した上で、参加者のニーズに応える内容とする必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により公開講座の開設数が減少する可能性がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により研修会開催数が減少し、地域指導者養成数が減少する可能性がある。</li> </ul>				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供システムについて、学習情報を充実させるために情報提供機関の増加を図るとともに、システムの広報に努める。</li> <li>市町村の指導者養成のニーズを把握し、研修内容の充実に努める。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6210	事業名	社会教育振興事業			
所属名	教育委員会事務局 生涯学習課		評価責任者	生涯学習課長 大道 伊津栄		
			作成責任者	松浦 亜弥	ダイヤルイン 052-954-6780	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	社会教育推進体制の充実		
事業目的	社会教育に関する人材養成や環境整備を行い、社会教育の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	社会教育法第3条・第6条、教育基本法第10条、ユネスコ活動に関する法律第4条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8,30人 ( 0人)	10,80人 ( 0人)	10,80人 ( 0人)	10,80人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	139,133 千円	160,134 千円	163,780 千円	151,655 千円
		事業費(b)	410,405 千円	406,914 千円	322,958 千円	304,076 千円
		公債費(c)	3,248 千円	3,253 千円	3,254 千円	3,264 千円
		計(a)+(b)+(c)	552,786 千円	570,301 千円	489,992 千円	458,995 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		355,177 千円	371,531 千円	332,193 千円	310,226 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>社会教育振興のため、指導者の養成、家庭教育の支援、学校・家庭・地域の連携、ユネスコスクールの交流促進を行う。</p> <p>1 社会教育振興費:2,689千円(社会教育指導者研修費175千円、社会教育指導費2,514千円)</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業費:384,234千円(地域学校協働本部推進事業費21,368千円、放課後子ども教室推進事業費362,866千円)</p> <p>3 青少年教育振興費:12,786千円(青少年教育活動費194千円、若者・外国人未来応援事業費12,592千円)</p> <p>4 女性教育振興費:438千円(女性団体活動促進費320千円)</p> <p>5 家庭教育振興費:7,018千円(家庭教育相談員設置事業費2,210千円)</p> <p>6 ユネスコスクール活性化事業費:3,240千円(ユネスコスクール活性化事業費3,017千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	放課後や週末に地域住民による子どもの教育を行っている市町村数	最終目標	50市町村	
				2年度	50市町村	50市町村 (見込)
				1年度	50市町村	31市町村 (実績)
		2	研修会等参加者へのアンケート調査による事業の評価率	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	家庭教育相談を受けた児童生徒の好転率(好転:登校できる等)	最終目標	76%	
				2年度	76%	76% (見込)
				1年度	76%	80% (実績)
		4	「親の学び」学習プログラム活用講座の参加人数	最終目標	2,000人以上	
				2年度	2,000人	2,000人 (見込)
				1年度	2,000人	1,406人 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			64円 (実績)		
外部要因等	放課後子ども教室については、女性の社会進出促進により児童福祉法に基づいて設置される「放課後児童クラブ」の推進を急ぐ市町村が、放課後子ども教室より児童クラブを優先する事例がある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3 (理由:問題を抱える家庭への支援が重要な社会的課題であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部要因を除き、適切な事業実施により、管理事業全体としては概ね目標を達成した。</li> <li>放課後子ども教室推進事業については、教室数は年々増加しているが、児童クラブを優先させる市町村もあり、目標値を下回った。</li> <li>職場内家庭教育研修事業については、全てアンケートを実施し、評価を行い、目標を達成した。</li> <li>家庭教育相談事業については、訪問・相談活動により、目標を大きく上回った。</li> <li>「親の育ち」家庭教育研修会推進事業については、講座回数の減により目標を下回ったが、1回ごとの平均参加者数は前年度を上回った。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、事業費の増等により、30年度60円に比べ4円増加した。					
課題	・学習プログラム活用講座については、係員が不足し、円滑な事業実施が困難になりつつある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室又はそれに相当する事業の全小学校区実施を市町村に働きかける。</li> <li>学習プログラム活用講座については、円滑に実施できるよう講座の持ち方を検討するとともに、周知・啓発に努める。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6220	事業名	社会教育・野外活動施設管理運営事業			
所属名	教育委員会事務局 生涯学習課	評価責任者	生涯学習課長 大道 伊津栄			
		作成責任者	大津山 崇	ダイヤルイン	052-954-6779	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	社会教育・野外活動施設の適切な管理運営		
事業目的	社会教育・野外活動施設を運営し、青少年が自然に親しみ、集団宿泊生活を通じて、心身とも健全な青少年の育成を図る。					
根拠法令・計画等	社会教育法第6条、地方自治法第244条の2、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人( 0人)	2.30人( 0人)	2.30人( 0人)	2.30人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	16,863千円	22,810千円	22,708千円	21,992千円
		事業費(b)	268,539千円	350,402千円	345,582千円	336,731千円
		公債費(c)	94,903千円	105,448千円	96,706千円	94,145千円
		計(a)+(b)+(c)	380,305千円	478,660千円	464,996千円	452,868千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		7,798千円	7,660千円	7,399千円	8,388千円	
経費のうち、一般財源等		372,507千円	471,000千円	373,867千円	391,472千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県青年の家、美浜少年自然の家、旭高原少年自然の家及び野外教育センターの管理・運営を指定管理者に委託する。また、各施設の維持管理等に必要な整備を行う。</p> <p>1 社会教育・野外活動施設管理運営委託費:248,585千円 (青年の家 29,635千円、美浜少年自然の家 76,951千円、旭高原少年自然の家 77,888千円、野外教育センター 64,111千円)</p> <p>2 社会教育・野外活動施設整備費:19,954千円 (維持管理費 143千円、修繕費 10,607千円、簡易水道敷設工事分担金 3,896千円、施設設備等更新費 5,193千円、AED借上料 115千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	最終目標	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	宿泊利用率	2年度	青年50.1% 美浜35.3% 旭高原35.0% 野外24.6%	青年50.1% 美浜35.3% 旭高原35.0% 野外24.6% (見込)
				1年度	青年49.7% 美浜35.3% 旭高原34.8% 野外26.3%	青年27.4% 美浜27.7% 旭高原22.8% 野外20.8% (実績)
				最終目標	S	
		2	指定管理者管理運営モニタリング調査における評価	2年度	A+	A+ (見込)
				1年度	A+	A+ (実績)
				最終目標	-	
		3	施設利用者あたりコスト (PL経常費用/宿泊利用者数)	2年度	-	- (見込)
				1年度	-	4,696円 (実績)
				最終目標		
		4				(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊等の利用キャンセルが発生している。			
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。)</p> <p>・指定管理者と綿密な連絡調整を図るとともに、定期・日常的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては、適正な管理運営を実施することができた。</p> <p>・宿泊利用率については、利用促進会議等を開催し利用率向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う予約キャンセルが相次いだことなどにより、すべての施設(4施設)において目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりコストは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う利用料金減収分の補てんを行ったこと等により、30年度の4,140円に比べ、556円増加した。					
課題	各施設ともに、学校行事等が減少する10月から2月までは、宿泊利用者の少ない時期(閑散期)となるため、その解消が課題である。					
今後の方向性	各施設において計画している閑散期の利用促進策を実現させるため指定管理者と連携している。今後も、より密に連携を図り、全ての施設において目標とする宿泊利用率の達成を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6250	事業名	学校保健管理事業			
所属名	教育委員会事務局 保健体育課	評価責任者	保健体育課長 岩田 政久			
		作成責任者	石橋 明花	ダイヤルイン	052-954-6793	
政策名	児童生徒の健康安全の確保		施策名	児童生徒の健康の保持及び教職員の健康保持		
事業目的	児童生徒及び教職員の健康診断実施により、早期発見及び健康の保持増進を図る。また、学校保健担当者の理解を深め、指導力向上を図る。					
根拠法令 ・計画等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・学校保健安全法 ・学校保健安全法施行規則					
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.50人 ( 0人)	5.70人 ( 0人)	5.70人 ( 0人)	5.70人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	0人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	57,631 千円	59,629 千円	57,809 千円	57,996 千円
		事業費(b)	247,836 千円	246,252 千円	237,596 千円	228,414 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	305,467 千円	305,881 千円	295,405 千円	286,410 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		302,725 千円	304,216 千円	291,554 千円	283,477 千円	
事業計画の 内容及び事業費の内訳	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行う。 また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行う。 1 定期結核健康診断費:58,294千円(定期結核健康診断費58,294千円) 2 結核以外の健康診断費:176,507千円(結核以外の健康診断費176,507千円) 3 保健環境衛生管理指導費:13,035千円(教職員健康審査会費6,949千円)					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	教職員の健康診断受診率	最終目標	100%	
				2年度	100%	98% (見込)
				1年度	100%	96.83% (実績)
		2	研修内容を「自らの実践に活用できる」とする教職員の割合	最終目標	100%	
				2年度	100%	-(開催中止) (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	健康診断異常なしの割合	最終目標	50%以上	
				2年度	45%	45% (見込)
				1年度	45%	40.23% (実績)
	4	受講者アンケートによる評価	最終目標	4		
			2年度	3.2以上	-(開催中止) (見込)	
			1年度	3.2以上	3.8 (実績)	
	5	生徒・教職員1人当たりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	(見込)	
1年度			-	2,085円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止があった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:学校保健管理事業は、そのほとんどが健康診断に係る事業費であるため) ・一部の指標で目的が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。 ・教職員の健康診断については、休職や育休で受診できない者を除き、概ね受診させることができた。 ・研修事業については、研修内容の充実により、研修参加者から高い評価を得ることができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の生徒・教職員1人当たりコストは、単価増となった健康診断項目があったこと等により、30年度1,968円に比べ117円増加した。					
課題	教職員の健康診断において、生活習慣病等について、診断結果とともに学校医から健康指導を行っているが、個人対応ということもあり、各自の完全努力を促す必要がある。					
今後の方向性	健康について研修受講者が研修で得た知識を学校内で伝達できるよう、より一層研修内容を充実させるとともに、教職員各自に健康診断結果について関心を持たせ、生活習慣の改善を図るよう啓発を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6260	事業名	学校安全指導事業			
所属名	教育委員会事務局 保健体育課		評価責任者	保健体育課長 岩田 政久		
			作成責任者	西川 暁秀	ダイヤルイン 052-954-6829	
政策名	児童生徒の健康安全の確保		施策名	学校における安全の確保		
事業目的	児童生徒の安全意識の高揚と安全な態度を養う。					
根拠法令・計画等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.30人 ( 0人)	3.40人 ( 0人)	3.40人 ( 0人)	3.40人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	1人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	39,525 千円	40,130 千円	39,481 千円	36,784 千円
		事業費(b)	275,186 千円	283,877 千円	273,955 千円	240,258 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	314,711 千円	324,007 千円	313,437 千円	277,042 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		80,254 千円	85,374 千円	78,710 千円	70,963 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行う。 また、教職員の学校安全に関する研修を行う。</p> <p>1 安全教育指導費:14,532千円(学校安全対策機器設置費7,660千円、学校安全総合支援事業費3,564千円)</p> <p>2 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金:260,654千円(日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金260,654千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	学校管理下の重大事故件数	最終目標	前年度以下		
			2年度	171件	149件	(見込)
			1年度	101件	171件	(実績)
	2	県立学校における交通安全指導の実施率	最終目標	100%		
			2年度	100%	100%	(見込)
			1年度	100%	100%	(実績)
	3	事業対象者当たりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	547円	(実績)
4		最終目標				
					(見込)	
5		最終目標				
					(実績)	
外部要因等	なし					
評価	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:児童生徒に安心・安全な教育を受けさせるために、学校管理下における重大事故を発生させないようにするため)</p> <p>・一部の指標で目的が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。</p> <p>・児童生徒の安全を確保するための事業を推進してきたが、猛暑により熱中症の件数が増え、1年度の学校管理下における重大事故発生件数は目標値を上回る結果となった。2年度は、1年度に熱中症が多く発生したことや新型コロナウイルス感染症対策としてマスクの着用機会が増えたことを踏まえ、熱中症対策の注意喚起を促す通知文を発出するなど対応を強化したことなどにより、重大事故件数は目標値の範囲内となる見込みである。</p>				
	コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者当たりコストは、日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金事業において共済掛金の額が改定されたこと等により、30年度471円に比べ76円増加した。				
	課題	学校安全教育や安全管理に関する各種研修会の開催、文書の発出等の啓発活動等を実施しているが、学校管理下における事故を更に減らしていくため、学校安全体制の推進をより一層図る必要がある。また、児童生徒が危険を予測し、回避する能力を育てていく必要性も大きい。				
	今後の方向性	児童生徒に、事件・事故や災害からの危機回避能力を身に付けさせるとともに、教職員の指導力の一層の向上を図り、安全学習と安全指導の両面から安全教育の充実に努める。				

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6270	事業名	学校給食振興事業				
所属名	教育委員会事務局	評価責任者	保健体育課長 岩田 政久				
	保健体育課	作成責任者	高濱 昭博	ダイヤルイン	052-954-6839		
政策名	児童生徒の健康安全の確保		施策名	学校給食の衛生確保			
事業目的	学校給食の衛生管理に万全を期し、円滑に実施することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資する。						
根拠法令・計画等	学校給食法(昭和29年法律第160号) 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 他						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	43,647 千円	43,637 千円	42,736 千円	42,810 千円	
		事業費(b)	19,593 千円	26,155 千円	12,625 千円	14,889 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	63,240 千円	69,792 千円	55,361 千円	57,699 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		63,240 千円	65,252 千円	49,113 千円	52,476 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行う。 また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行う。</p> <p>1 給食指導管理費:17,069千円(学校給食防疫費15,791千円) 2 学校給食物資検査委託費:2,524千円(学校給食物資検査委託費2,524千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	学校給食における食中毒の発生件数	最終目標	0件		
			2年度	0件	0件	(見込)	
			1年度	0件	0件	(実績)	
		2	朝食に野菜を食べている小中学生の割合	最終目標	80%以上		
				2年度	80%以上	80%	(見込)
				1年度	80%以上	56%	(実績)
		3	学校給食を教材として活用した食に関する指導の好事例	最終目標	好事例の創出		
				2年度	好事例の創出	犬山市における事例等(見込)	
				1年度	好事例の創出	清須市における事例等(実績)	
		4	食育推進委員会の設置率	最終目標	100%		
				2年度	75%	75%	(見込)
				1年度	75%	58%	(実績)
		5	給食実施人数1人当たりのコスト	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
	1年度			-	91円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:安全で安心な学校給食の提供が児童生徒の健康安全の確保となるため) ・学校給食関係者への研修の実施や学校給食用物資の安全性確保により衛生管理を徹底するとともに、食育に関する研修の充実により学校での食育推進体制の整備が進み、管理事業全体としては、児童生徒の健康安全の確保はほぼ達成した。 ・朝食に野菜を食べている小中学生の割合については、朝ごはんコンテストの開催等により啓発を行ったが、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の給食実施人数1人当たりのコストは、児童生徒数の自然減に伴い対象となる人数が減ったこと等により、30年度85円に比べ6円増加した。						
課題	子どもたちが生涯にわたり心身の健康を保つため、望ましい食習慣を身に付けていく上で家庭との連携が不可欠であり、保護者の意識を改革し、行動を変容させることが必要であるが、現在の社会情勢において親の就労状況や家族形態などから難しいという課題がある。						
今後の方向性	安全で安心な学校給食が提供できるよう衛生管理に万全を期していくとともに、学校・家庭・地域と連携した食育を推進し、児童生徒の健康安全を確保していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6280	事業名	学校体育振興事業			
所属名	教育委員会事務局 保健体育課		評価責任者	保健体育課長 岩田 政久		
			作成責任者	伊與田 賢	ダイヤルイン 052-954-6825	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	児童・生徒の体力の向上		
事業目的	実技講習会等を開催し、体育担当教員の運動指導力の向上を図る。 また、中高生のたくましい体力、気力の育成と技能向上を目指す。					
根拠法令・計画等	スポーツ基本法第17、34条、教育公務員特例法、 体育振興費補助金交付要綱、いきいきあいち スポーツプラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 ( 0人)	4.30人 ( 0人)	4.30人 ( 0人)	10.30人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	47,364 千円	46,028 千円	44,964 千円	103,156 千円
		事業費(b)	41,727 千円	19,586 千円	17,154 千円	149,928 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	89,091 千円	65,614 千円	62,118 千円	253,084 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,038 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		77,179 千円	57,705 千円	57,449 千円	239,639 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣などにより体力の向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校体育指導費:1,225千円(指導事務費等694千円、新教育課程理解推進事業費531千円)</li> <li>2 学校体育実技指導事業費:2,667千円(実技講習会費等978千円、武道等指導充実・資質向上支援事業1,689千円)</li> <li>3 オリンピック・パラリンピック教育推進事業費:3,298千円</li> <li>4 学校体育大会負担金:23,450千円(東海中学校総合体育大会負担金等1,850千円、全国中学校体育大会準備委員会負担金1,100千円、全国中学校体育大会競技別運営費負担金20,500千円)</li> <li>5 学校体育連盟補助金:298千円</li> <li>6 体力づくり推進事業費:4,338千円(体力づくり推進事業費2,337千円、子どもの体力向上推進費274千円、学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業費1,727千円)</li> <li>7 子どもスポーツふれあい事業費:2,712千円</li> <li>8 県立学校スポーツ開放運営事業費:3,739千円(運営委託費2,506千円、施設維持補修費等1,233千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	学校体育担当者研修会出席者の理解度	最終目標	90%以上	
				2年度	90%以上	-(開催中止) (見込)
				1年度	90%以上	95.2% (実績)
		2	学校体育実技講習会出席者の理解度	最終目標	90%以上	
				2年度	90%以上	-(開催中止) (見込)
				1年度	90%以上	99.6% (実績)
		3	小・中学校における体力章交付率	最終目標	14.5%	
				2年度	13%以上	-(交付実施せず) (見込)
				1年度	13%以上	18.1% (実績)
	4	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	10円 (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止があった。				
	目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:全県からの参加者を対象に重点施策や事業を説明する会議であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体としては、全ての指標において目標を達成することができた。</li> <li>・学校体育担当者研修会出席者の理解度及び小・中学校における体力章交付率については、最終目標を達成することができた。</li> <li>・学校体育実技講習会については、開催時期を考慮した研修内容とすることで、受講者の理解度の向上につながり、目標を達成することができた。</li> </ul>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、本県を含む東海ブロックで開催された全国高等学校総合体育大会に係る事業が30年度をもって事業終了となったこと等により、30年度34円に比べ24円減少した。				
	課題	小・中学校における体力章交付率は年々向上しているものの、「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における児童生徒の意識調査結果において、本県児童生徒においては「運動やスポーツが好き・やや好き」と回答した児童生徒の割合が全国平均を下回っており、児童生徒が自ら進んで運動やスポーツに親しみ、心身ともに活力ある成長を果たせるような施策を実施していく必要がある。				
	今後の方向性	今後は、各教員研修について従来の集合研修形式ではなく「新しい生活様式」に基づいた実施方法を検討する必要があるが、出席者の理解度が低下することのないよう行っていく。また「子供の体力向上運動プログラム」の内容と活用方法の見直しを始め、児童生徒の体力向上に向けた重点的・計画的な取組を行っていく。				

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。